

治明二十年五月二日

施政の方針

臨時内閣總理大臣代理井上伯が施政の方針として昨日衆議院に於て朗讀したる趣意書の筆記は頗る長文なれども其要點は軍艦製造條約改正、地價修正、河川堤防修繕の四項に過ぎざるが如し左に之を概説せんに第一、軍艦製造に就ては世界の大勢より論及して日本その國防は海軍の擴張を急にす可しと云へり全體の國防上に海陸軍何れを急にす可きやは重要な問題にして急と云へば海陸共に急にして其間に輕重なるを信するものなれども軍艦の製造に至りては素より賛成する所なり例へば彼の伊太利の如き歐州強國の一に位すればも實際の國力に於ては英佛等の諸國と匹敵するに非ず然れども近來大に海軍の擴張を謀り堅牢無比の軍艦を備ふるの一事をは諸國の重きを置く所以なりと云ふ我國の如きも今之列國競争の間に立たんとするには固より軍艦の備え缺く可らず故に其製造の一事は我輩の大に賛成する所なり。

第二、條約改正は多年の希望にして其成功を期するは勿論なれども其事たる重大にして慎重を要し又國民の意向を一にするの必要あり而して條約改正とは國として有す可き権利を全くするに在り云々との一言は淡泊無味にして儀式一偏の詞に聞ゆれども外交の事は虚々實々にして其駆引は言辭の中に顯はすを得ざるのみならん我輩は其言に重きを置かずして其人の技術に望むるを屬するものあり。

第三、世論の喧しき地價修正は不公平の甚だしきものに限り實行す可しとの明言に至りては我輩の大に驚かし難いと云ふことは國庫の收入を減らすに過ぎざるの如きや本來地價云々の不平は人民銘々の利害に關する事にては自から人の容易に窺ひ知る可きものに非ず然るに今公共の眼を以て甚だしきものと認め之を低減するも鉛々の利害に於ては更に甚だしきものあるや疑ふ可らず故に一たび低減を断行するときは更に甚だしきものを生じて低減又低減際限ある可らず述も實際に行ひ難いと云ふことは何と標準として定む。

第四、後日以上の高さもののみを減じて其價をば新に他に求めんとす、之を評して事を好むものと云はされて可なり是れど至當の經濟法なる可き事もいに出でずして唯一方の高さもののみを減じて其價をば新に他に求めんとす、之を評して事を好むものと云はざるを得ず凡そ税源を求るに國の古俗習慣に依るの大變なるは當局者の飽くまでも知る所ならん左れば今之地租にして維新以來増したるの實もあらんには之を減ずるも敢て差支なけれども總務省の時に比すれば其額重同日の誤に非ざるに尚ほ其上にも負擔を輕くせんとするは毫も理由の見る可きものなくして畢竟現政府の